

## 第6章 小括 ～まとめと展望～

上関克也（一般財団法人自治研修協会 業務執行理事）

今年度の研究会では、従来から企業、大学や研究機関等での事例も多く、近年自治体においても地域課題解決のための公共私連携のプラットフォームとして取り組みが行われている「リビングラボ」を中心に調査研究を行った。地域課題解決のために自治体が関与しているリビングラボについての活動事例を HP や論文等から検索し調査対象を選定してヒアリングや現地調査を行ったものであり、直接関係者からお話を聞くことができ、事前の情報に比していずれの事例においても有益で深い知見が得られた。

第2章においては、牧原出東京大学先端科学技術研究センター教授による同センターが取り組んでいる「地域共創リビングラボ」に関する講演を紹介している。地域共創リビングラボは、各地域で活動しているリビングラボが連携するもので2018年11月に発足し、同センターを中心に多くの地域と包括連携協定を締結し、活動を継続的に実施している。

第3章では、東京都日野市から「日野市における地域連携・共創の取り組み」と題し、2019年に立ち上げた産学官民のプラットフォームとしての日野リビングラボについて市の担当者の講演を紹介している。日野リビングラボは複雑化する社会課題に対応する価値創造の場として位置づけの下、企業の立場からは事業構造を探る場として、市民の立場からは、関わりしろ・共有知を生み出す場としての二つのコラボをめざしている。

第4章においては、地方自治体の取り組みを現地調査やヒアリング等に基づき紹介している。

第1節の岩手県岩手町の事例は、2020年7月に「SDGs 未来都市」に選定され、持続可能な町を実現していくために、町の魅力・強みが発揮できる分野についてそれぞれ「リビングラボ」という共創の場をつくり、地域内外の様々な主体の方々が結集し、まちづくりを進めていくためのモデル事業を2020年度に検討した。67のプロジェクトが提案され、その中から再現性（実現）が高いと考える6つの実証プロジェクトを2021年度から取り組んでいる。岩手町におけるリビングラボの活動は、町の職員や事業者、町民、町内外の企業や教育機関など様々な人が参加し、一緒にプロジェクトをつくり、動かしていくものであり、学びや成果を積み重ねながらプロジェクトを進めていくもので、期間を定めることなく未来を共に創りあげていくものとしている。

第2節の横浜市においては、現在市内10地区以上で、介護や教育などそれぞれの地区の課題に沿ったリビングラボが民間主導で展開されており、行政はそ

の支援をするというのが基本姿勢となっている。横浜市は、リビングラボを生活者中心のサービス・ものづくりを促進する手法としており、リビングラボの目的をサーキュラーエコノミー「地域循環型経済」としており、地域の民間主体、主に地域生産企業が、社会課題の解決を通じて、生業が発展し、ひいては地域も発展することを目指している。令和3年に市を含め関係4者で「リビングラボを通じた循環型経済の推進に関する協定」を締結した。横浜市のリビングラボは、民間主導（市の財政的援助もない）で、行政はその支援をするというのが、基本姿勢となっている。

第3節の鎌倉リビングラボは、平成29年から、高齢化が進む市内の今泉台地域（人口約5千人、高齢化率45%）をフィールドにして、「長寿社会にふさわしい商品開発」をテーマに長寿社会における課題や対応等のモデルを構築することを目的とする活動がスタートした。体制としては、町内会から発展したNPO法人、大学、民間企業、鎌倉市から構成され、様々な人たちがアイデアを持ち寄り、サービスのプロトタイプを実際に使ってみながらディスカッションを繰り返すなど、試行錯誤を繰り返しながら、具体化し、新たな価値を創造するものである。これらの活動を通じてテレワーク家具などいくつかの開発製品を生み出している。鎌倉リビングラボは、様々な主体が連携したリビングラボとしては国内でも極めて先駆的な取り組みであり、今泉台に続き玉縄台地域においても「デジタル機器との楽しい付き合い方」をテーマに令和2年から同様の活動が開始されている。

第4節では小千谷市における図書館等複合施設整備事業に係る小千谷リビングラボ「at!おぢや」を取り上げている。この事業は、当初PFI方式で行う予定であったが、事業者が辞退したため、整備スキームを従来方式にPPP（公民連携）を加えた方式へ転換したことにより、リビングラボの手法を取り入れたものである。小千谷リビングラボは、共創のための対話を重視する考えから、市民を主体としつつ、設計事業者や公民連携アドバイザーが重要な役割を果たす形で構成されている。令和4年12月段階で「at!おぢや」は、令和2年12月から11回開催されている。これまで、市民参加が根付いていなかったなかで、対話を重視した取り組みをワークショップ形式で組み立てることで、多様な市民の関心を引き起こし、完成後には、利用者として、さらには運営上の協力者として関わっていくことが期待される。

第5節では、福井県の「地域課題解決のためのアイデアソン・ハッカソン事業」を紹介している。本事業の目的は、シビックテック（住民発の地域課題のITによる解決）という手段のうちの具体的なイベントの一手法として位置づけられている。本事業は今までに令和3年と令和4年に環境問題、観光振興などについてそれぞれ2回ずつ開催されており、事業実施に当たっては、県と市町と

の間で役割分担がなされ、県は基本的なスキーム設計、イベント運営主体の事業者の選定、テーマの選択などの役割を担い、市町は、テーマの候補となる課題の提案者や説明者、事業で創出されたアイデアや課題解決策の素案の政策化・事業化などの役割を担っている。本事業では、成果物の完成を強くは志向しないでそのプロセスそのものを有意義なものと捉えており、多様な参加者が熱心に地域課題やその解決策を検討することにより、行政だけに頼らない地域課題の解決策が提示されることが期待される。

第6節の松本市の松本ヘルス・ラボは、平成26年12月に健康産業育成・集積のためのプラットフォームとして構築された松本地域健康産業推進協議会の事業としてスタートしたものである。同協議会は松本市長を会長とする組織であり、官民連携による社会実装に注力した取り組みなど多彩な事業が展開されている中で、松本ヘルス・ラボは市民協働と明確に位置づけられている（同協議会は、平成28年に法人化された松本ヘルス・ラボに機能集約すべく令和3年に解散されている。）。松本ヘルス・ラボの事業スキームは年々進化しており、現在は、「投資を呼び込み、市民の健康増進と健康産業の振興を両立させるエンジン」と位置づけられて事業が推進されているところである。活動としては、会員サービスとして会員に健康チェックサービスや健康増進情報の提供を行っていることに加えて、会員には企業と生活者・専門家との協働による新製品・サービス開発のアイデア創出等共創の場への参画及び新しい製品・サービスの効果を実証する、あるいは改善点を把握するためのモニタへの参加等の実証の場への活動へ参画する機会が提供されている。

第7節の小城市の事例は、平成30年の長崎自動車道の小城スマートインターチェンジの開通に関し、特産品の開発を行ったものである。開通はゴールではなくスタートであり、高速道路を活用した「豊かで魅力ある地域づくり」を実現するためには、「市民が主体となったまちづくり」への転換が不可欠であるとの考えのもとリビングラボの手法を取り入れ、継続性のある事業創出を目指すこととし、長崎自動車道のサービスエリアで販売する小城市のお土産の開発を行うこととした。令和元年8月から1年間にわたり、市民、市民団体、大学、市内有力かつ積極的な事業者により構成される検討会を5回開催し、最終的に4つの商品を開発し、令和3年から販売を開始した。市民にとっては、成果物を自らが開発したと認識しており、事業者としても市民と一緒に創りあげたという意識である。引き続き令和4年から第2期リビングラボとして「自転車を活用した、みんなで魅せる新しい小城」をコンセプトに点在する観光資源を掘り起こし魅力的な自転車により小城市を周遊する仕組みを創ることとしている。

以上、各地域等において地域課題の解決のために工夫をこらし、公共私それぞれの立場から知恵を絞って活動を行っていることがわかった。このような活

動において自治体の関与の仕方や態様も地域の実態や課題によって様々なものがある。リビングラボは、関係者が主体的、継続的に活動していくことによって公共私連携のプラットフォームとしてまた共創の手法の一つとしてその役割を担っていくことが期待されるものである。

以上のような事例も踏まえつつ、第 5 章においては、リビングラボ等公共私連携に係る地域課題解決のための共創手法の現況及びこれからの展開について 7 人の委員から専門的立場から論じていただいた。

まず、第 1 節において、大杉座長から「市民セクターの構造転換とリビングラボの射程」と題し、現在進行しつつある市民セクターの構造転換の中で、多様な関係者の連携の場としてのリビングラボの役割や可能性について論じられている。この構造転換において、日本社会の人口減少が本格的に定着する中で、多様な活動態様が重層的に展開され、かつ、相互に合流し交流の動きもうかがわれるとともに、「協創」と呼びうる領域が拡張される傾向があるとし、近年、リビングラボが各地域で導入普及しているのは、この「協創」領域の拡充の有力なツールとみなされてきたからではないかとしている。リビングラボの活動やその運営体制も実に多様であり、実験の場・機会であるとともに、それ自体が実験的な手法でもあり、オープンにその取り組むテーマ・課題、手法、運営の実践、期限などが問われ続けていく必要があるとしている。

第 2 節で幸田委員は「市民協働」と自治体に関わる形での「リビングラボ」を「協働の手法」の視点からの比較を行っている。リビングラボは、多様な関係者が集う場で、共に考え、試行し、学び合うことにより新たなサービスや活動を生み出す活動であり、市民協働は、行政、市民、地域のコミュニティ団体等が地域課題解決のために協力して取り組むことであるとし、いずれも「協働」の取り組みではあるものの、リビングラボは、①複数の主体が関わって連携するものであり、取り組む分野によっても異なるなど主体が多様であり、②達成すべき効果も地域課題の解決であるが、新たな価値を作り出す「共創」、すなわち地域におけるビジネス等の活性化も重要であり、③市民やコミュニティなどの当事者が参加することを通じて「共創」することにあることから取られる手法は多様であるなど、行政と NPO、市民団体が共に行政サービスの提供に取り組む市民協働とは、方向性は相当に異なっているものであるとしている。市民協働における自治体の役割は、市民、NPO との対等性を確保した「協働」の下で、公共の役割を果たすことであるのに対し、リビングラボは、地域社会で活動している事業主体が、その事業を地域のニーズに合った形で「共創」を目指して新たな価値を生み出そうとするものであることから、自治体は、関係者の参加の促進やデータの提供など一歩引いて支援に徹することがその取り組みの継続及び成果に結びつく

のではないかとしている。

第3節では、粉川委員から「リビングラボはどう受容されてきたか」という視点から、リビングラボという言葉がいつごろから使われ始め、どのように定着してきたか、また、今後の展望についての分析が行われている。リビングラボというキーワードの使われ方について新聞記事等のデータベース、ソーシャルメディア、研究論文等やさらには検索サイトでの検索数等を年次的に追うことにより我が国における認知度の変遷が示されている。2008年からのGoogleの検索においてリビングラボが継続的に検索されるようになったのは、2011年4月以降であり、この時期以降社会的認知が形成されているとしている。しかしながら、その内容から見ると我が国においてリビングラボはまだ明確なイメージと共通理解が形成されている概念とはいえない状況があり、マスメディアにおける捉え方はまだ多義的であるとし、リビングラボを地域や市民が中心となり、地域の課題、市民の課題を企業や大学とともに共創によって解決していく新たな地域の手法として捉えていくためには、その手法を洗練させ効果の可視化を行っていく必要があるとしている。

第4節で小西委員は第3章で紹介している日野市のリビングラボにおける「共に考え、試行し、学び合うことからクリエイティブな解決策が生まれる」という言葉を受け、「政策過程におけるStudy（「学び」）の課題と対応案」について論じている。PDCAサイクルの生みの親ともいわれているデミングは、Check（評価）の部分をStudy（学び）とするPDSAサイクルを後に提案している。政策過程においてStudy（「学び」）が重要であるとしてもそれを実践していくことには、第一に時間や資源など政策資源の制約、第二に成果の問題、第三に行政の「無謬性神話」の課題があるとしている。特に、Study（「学び」）においては、「誤り」があるのは当然であり、「誤り」を機会として「学び」が得られることも多いと指摘している。政策過程においてStudy（「学び」）を強調することは難しいとしたうえでいくつかの対応案を提示している。

第5節では、駒橋委員が企業戦略を専門とする立場から「企業が主導するリビングラボ」の取り組みを取り上げている。川崎市と富士通は、急速に変化し複雑化する時代に、昨今の社会課題等を踏まえ、まちの価値向上につなげるため、連携を強化している。具体的な取り組みの一つが、リビングラボであり、富士通川崎工場と川崎市・中原区の職員が参加し、未来のまちの姿を住民視点での意見やアイデアを出している。また、大阪商工会議所では、2025年大阪万博に向けて異業種企業が集まる「コモンランドリビングラボ」を設置している。本来のリビングラボは、生活者視点に立った新しい商品・サービスを生み出す活動であり、「課題の検討」だけで終わってはならず、「連携・協働」にとどまらず、成果を求めることが必要で、産官学横断的な協力体制の構築が必要であると指摘して

いる。

第 6 節では嶋田委員から 1980 年代以降、政府に対する不信や苛立ちから、主要国の多くで様々な民間経営の効率性に倣った行政運営を理想に掲げた行政改革が進められた（いわゆる NPM（New Public Management）に基づく）が、1990 年代末頃から NPM の限界を指摘する議論も目立つようになり、「ポスト NPM においてリビングラボ的手法の「ガバナンスラボ」への発展可能性について」という視点からの考察が示された。資源の制約が強まった状況下では、多様な価値・要求の間で優先順位をつける作業が必要になるが、多様な主体が決定当事者として行政と協働するリビングラボは、現状の転換に向けた起爆剤となりうる可能性があるとし、また、選択責任者としての意識転換の可能性を考える上で、企業も地域社会住民などあらゆる利害関係者の利益や立場を尊重する企業の社会的責任を果たすべく変化していると指摘している。このような中で、リビングラボは、行政分野における「最も身近な社会といえる地域の問題」への取り組みそのものであり、主体的参加を通じて地域課題の解決を目指すリビングラボを「ポスト NPM 理念への発展の可能性」を持つものとしている。

第 7 節で鈴木委員から「地域社会における連携・協働の取り組みには Z 世代の視点を」活用すべきとの提言が公共における事例の紹介を含めてなされた。Z 世代の定義には諸説あるが、多くのマーケティングレポートでは 1996 年から 2012 年生まれを指し、わが国では社会の成熟化と高齢化は加速し、これまでのセオリーが通じなくなっている世代である。特徴としては物心ついた頃から生活がデジタルデバイスに囲まれ、既存のマスメディアには関心が低い一方、ソーシャルメディアを自由に操り、情報収集やコミュニケーションを積極的に実践する一方で、サステナビリティやエシカルに関する意識が高いとされており、SDGs を始めとする社会や地域の課題解決に、活用しない手はないとしている。ここ数年、Z 世代の若者達の様々な共創的な取り組みに伴走して感じることは、事例の中で示されているように、興味のある社会課題については、一緒に考え、一緒に企画を立ち上げたいとし、自分達自身で立ち上げた仕組みは自分たち自身で廻して行こうという意欲が十分にあることである。

さて、本研究会においては、令和 3 年度においてコロナ禍において変化が生じた連携・協働の状況すなわちコロナ禍とコミュニティ活動の関連について調査研究を行い、令和 4 年度において公共私連携のプラットフォームとしてのリビングラボについて調査研究を行ったところである。次年度においては、鈴木委員からの提言にもあるように、地域課題の解決を図っていくためには若者の視点が重要であるとの認識のもと、各地域で取り組みが行われている若者会議など若年層の参画と活躍による手法について追ってみてはどうかと考える。

若者会議とは、ある地域において、①その出身である、②出身ではないが、そこに居住している、③そこに通っている（通学、通勤、遊びの拠点）、④その地域が好き、⑤生まれも育ちも違うが訪れたことがある、⑥インターンで行ったことがあるなど、その地域に何らかの関わりのある者のち、比較的若い者で構成する地域課題に対応する仕組みのことをいう。一般的に会合やイベントに常に参加することまでは求めず、学業や仕事に影響を与えない形で運営されることが通例である。リーダーは置かず、一人一人が主役となり、職場でもなくプライベートでもない、いわば第三の場ということもできる。地域について気づき、考え、話し合い、行動することによって、地域の課題を検討し、地域を盛り上げていこうとするものである。

若者会議については、既に多くの自治体において設置運営がなされていることから、次年度においてはそれらを参照しながら地域課題に対応したプラットフォームの形成やそれを支える人材の育成などを研究したいと考える。